

JPX Investor Day 2025

指数・データサービス

株式会社 J P X 総研 代表取締役社長

二木 聡

2025年 7月 1日



「中期経営計画2027」における各取組みの位置づけ

中期経営計画2027の基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す

指数関連の各種施策

中計2027の
重点テーマ

1
日本株市場の新時代
を切り拓く

データ関連の各種施策

2
総合プラットフォーム化
へ邁進する

3
デジタルイノベーション
を共創する

当社グループが
社会に提供して
いくべき価値

成長と分配の
好循環の持続

流動性ある多様な
アセットクラスの提供

足元の
外部環境

先端技術等を
活用した
市場の利便性向上



CG改革の進展／新NISAの始動



地政学リスクの高まり／金利ある世界の到来



生産年齢人口減少／持続可能な社会への移行

第Ⅰステージ
中計2024

第Ⅱステージ 中計2027
(2025年度からの3か年計画)

長期ビジョン
Target 2030

1. 指数関連の各種施策

2. データ関連の各種施策

1. 指数関連の各種施策

2. データ関連の各種施策

TOPIXの見直し（次期TOPIX）について

- TOPIXは、日本株市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークとして広く利用
- 第二段階の見直しは、全市場（プライム、スタンダード、グロース）を対象に流動性基準による定期的な銘柄入替を実施するなど、一層の機能強化を図るもの（効果については、試算結果参照）
- パッシブ運用やインデックス投資の運用コスト低減など、投資家全般の利益につながることを期待

第二段階の見直しのポイント

- 1

プライムだけでなくスタンダード・グロースにも拡大
- 2

流動性基準による定期的な銘柄入替を実施
- | 指標 | 追加基準 | 継続基準 |
|--------------|---------|---------|
| 年間売買代金回転率 | 0.2以上 | 0.14以上 |
| 浮動株時価総額の累積比率 | 上位96%以内 | 上位97%以内 |
- 3

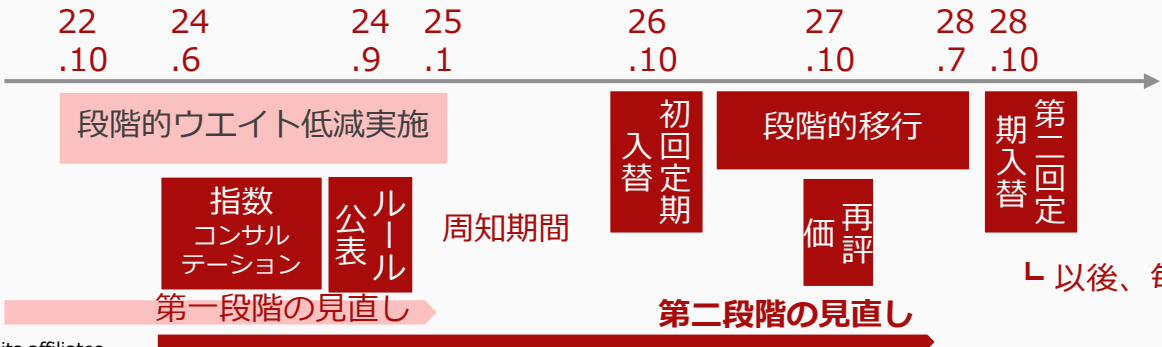
初回入替は2026年10月、2027年10月の再評価を挟み、2回目入替は2028年10月

同見直しの効果（試算結果）

	現行TOPIX	次期TOPIX	比較
浮動株時価総額の合計	490兆円	485兆円	変化率は1%程度 (市場カバー率も同様)
浮動株時価総額 (中央値)	約392億円	約820億円	約2倍に増加
1日売買代金 (中央値)	約3.1億円	約7.5億円	
銘柄数	約1,700	約1,200	スタンダード、グロース 市場から約50銘柄採用

※ 2024年8月最終営業日を基準日とした試算の結果

見直しのスケジュール



近時の取組みについて

- 2025月6月現在、250本超の指数を提供。近時での指数開発（共同開発含む）などの取組みは以下のとおり
- 今後も投資家のニーズにあった指数の開発を推進するとともに、既存指数のプロモーションにも注力

対応について		概要等	算出開始日 連携実施日
新指数開発	S&P/JPX Prime Market 250 Index	<ul style="list-style-type: none">● <u>東証プライム市場の流動性の高い大型株250銘柄で構成</u>される指数● 海外における日本株への関心の高まりを受けて、海外投資家が日本株式市場へのアクセスを容易にすることを目的として開発	2024/12/9
	TOPIX銀行業高配当指数	<ul style="list-style-type: none">● <u>TOPIX「銀行業」のうち配当実績の高い銘柄で構成</u>される指数● 金利上昇局面における銀行の収益改善期待に加え、高配当株への投資ニーズを踏まえ開発	2024/12/16
	JPX日経インデックス 人的資本100	<ul style="list-style-type: none">● <u>人的資本を意識した経営を実践する100銘柄で構成</u>される指数● 人的資本への投資が重要との認識の拡大や政府の施策を背景に、人的資本を意識した経営を実践する企業のパフォーマンスを表す指標として開発	2025/7/22 (予定)
TOPIXとFTSE Blossom Japan Indexシリーズの連携		<ul style="list-style-type: none">● <u>TOPIXの構成銘柄情報をFTSE Blossom Japan Indexシリーズに適用することで、広く利用されているサステナブル指数を強化</u>。FTSE JPX Blossom Japan Indexシリーズに改称● 日本株を対象とした企業の持続可能性に着目したインデックス投資が一層普及することを期待	2025/12 (予定)

1. 指数関連の各種施策

2. データ関連の各種施策

- 1 新技術、パートナーシップを活用しながら、データコンテンツを拡充する**
- 2 従来型の配信に加え、データシェア型ビジネスへの対応を進める**
- 3 生成AI等の技術を活用し、「情報の見つけやすさ」に挑戦する**

データサービス事業に関する取組み①

■ 主な取組み（データコンテンツの拡充）

データコンテンツ拡充のパターン

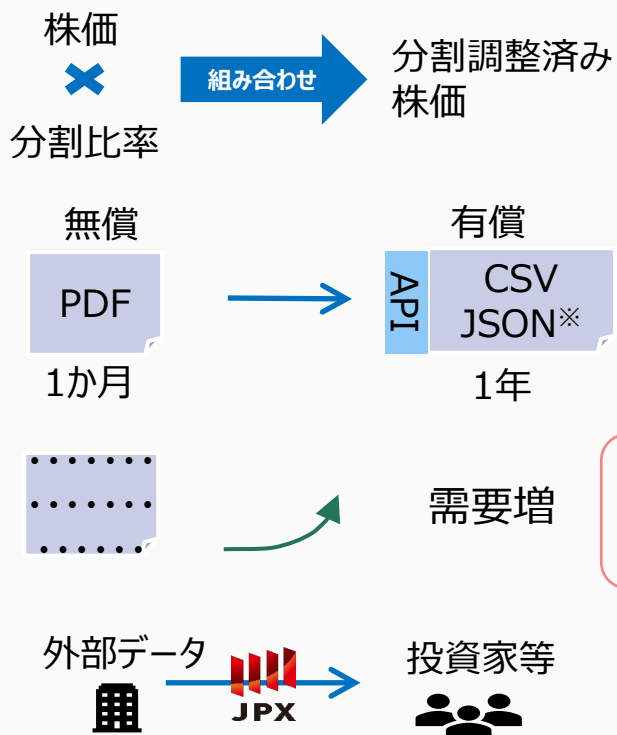
既存数値データの
改修

自動処理
需要への対応

テキストデータ

パートナーのデータ

具体例



サービス事例

J-Quants
(個人/法人)

Snowflake対応

パートナー連携
SCRIPTS Asia 等

金融データを
従来より使いやすく
配信するサービス

クラウドデータ
プラットフォーム
を介したデータ提供

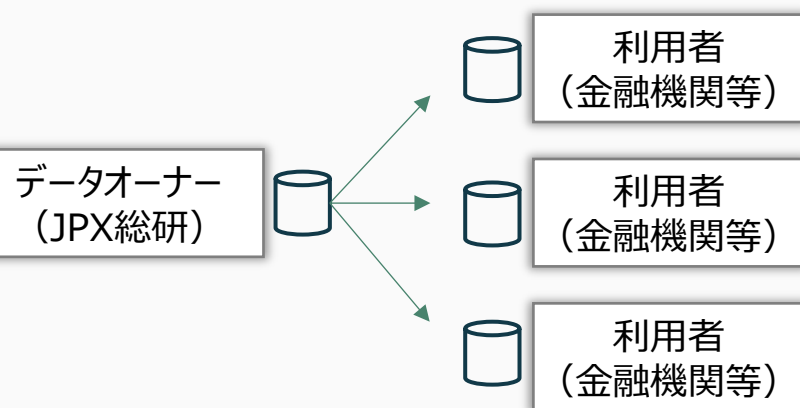
※プログラムによる自動処理に対応しやすいフォーマット

データサービス事業に関する取組み②

■ 主な取組み（データシェア型ビジネスへの対応）

- データ量の増加と生成AI技術の発展により、「データシェア」に注目が集まる
- 特に日本では昨年頃より需要が急増し、2025年初にSnowflakeとの提携を発表
- 国内アセットマネジメントや証券会社が、生成AI等を用いた自動処理に使う需要が高く、既にJ-Quantsデータは掲載。約定・気配情報、コーポレートアクション情報、開示資料、指数基礎情報などを今年度対応予定
- 今後は、データビジネスをツールやアプリ提供まで広げる可能性

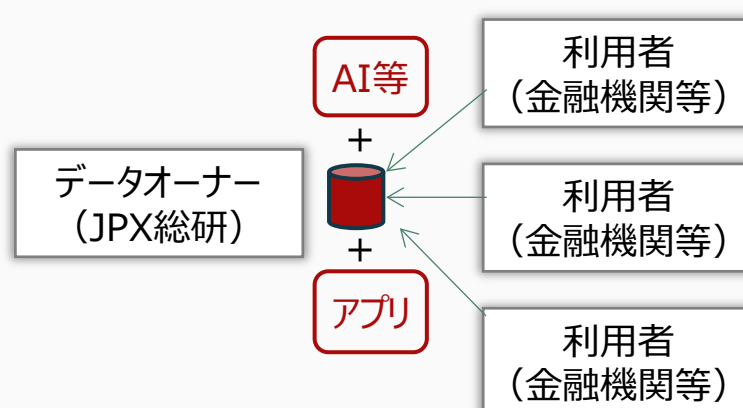
従来のデータ提供



【課題】

- 利用者側でデータを保持するためのストレージが必要
- 大量データの配信・受信が双方の負担

データシェア



- 利用者側は大容量ストレージが不要
- データの送受信が大幅に削減
- **AI等の分析ツールが豊富**

【今後の可能性】

- **データ+アプリ型サービスの拡がり**

データサービス事業に関する取組み③

■ 主な取組み（「情報の見つけやすさ」への挑戦）

- 投資対象企業や商品を「深く」理解するために、データ・情報の拡充が進む
- 一方で、情報を探し出す難易度が上がっており、デジタル技術で課題解決に貢献

【課題】

- データ量 > 人間の情報処理能力
- 更にデータは増えると予想

上場企業

約4,000社

株価・売買高等

約27億株/日

開示資料等

年間15万件
100万ページ以上

データコンテンツ数

無料 123種
有料 117種

サービス事例

1 JPX Market Explorer

生成AI

5分で読める企業
情報(チャート、財
務データ、分析)
スクリーニング機能
多言語対応

2 JPxDa
ポータル

生成AI

俗称・ブランド・商
品で検索

生成AI

生成AI検索タグ
(日英)

当社240種
+ パートナー企業
40種

1 生成AIを活用した日本市場の情報発信サービス

2 JPXグループ等のデータを網羅的にカタログ化して紹介

【今後の挑戦】

AI検索の導入

～ユーザーの要望～
「自然文で探したい」
「類似の開示を探したい」
「関連性の高いものに絞り込みたい」

【今後の挑戦】

セルフサービス化の拡大

検索から契約までをシームレスに

J-Quants(約30種のデータ)では既に実現

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。